

会計監査人候補者選定の審査項目

審査項目		
①監査体制	監査法人 の評価	1) 公認会計士数
		2) 類似企業の監査実績 (※) 類似企業とは、施設系インフラサービス産業（道路、鉄道、電力、ガス、通信など）
	監査チーム の評価	3) 監査責任者の監査実務年数
		4) 監査従事予定者（監査責任者を除く）のうち独立行政法人の監査実務実績を有する者
		5) 監査従事予定者（監査責任者を含む）の人数
		6) 監査従事予定者（監査責任者を除く）経験年数上位3人の監査実務年数の合計
②監査費用	見積金額 (令和4年度、令和5年度、令和6年度、令和7年度の各年度毎)	
③特記事由（提案）	<p>[課題]</p> <p>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）や独立行政法人全体を取り巻く情勢を踏まえ、当機構の第5期中期目標期間（令和4年度から令和7年度）に係る財務諸表等を監査するにあたり、最も重要と思われる事項を抽出したうえで、当該事項を抽出した理由や背景、当機構への影響、監査法人としての取り組み内容</p>	
③特記事由（その他）	<p>[減点項目]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去1年（令和3年4月以降）の行政処分など監査法人の信頼性を著しく損なう事由 ・過去1年（令和3年4月以降）で敗訴した案件の概要 	
④ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況	<p>[加点項目]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 女性活躍推進法に基づく認定 (えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業) 2) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る）を策定した企業（常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主に限る）。 3) 次世代育成支援対策推進法に基づく認定 4) 青少年雇用促進法に基づく認定 	